

スポーツ選手のセカンドキャリア問題に関する一考察
～神奈川大学におけるキャリアプログラムの提言～

神奈川大学 大竹ゼミ

○田中敏樹 橋口知佳 福田健太 有田奈央 岡田誠

1 問題の所見

日本においてプロスポーツ選手という職業は、競争の激しさなどにより早期にドロップアウトしてしまう人が多い職業である。それらの選手は再就職先を探す必要があるが、今までのスポーツキャリアと別の職業に就く場合にファーストキャリアでの経験をセカンドキャリア*1 に生かすことができない場合がある。その原因には引退後に向けた準備が不足していることが挙げられる。そこで J リーグや NPB などの機関は、選手の再就職とその後の生活の安定を支援するために独自のプログラムを行っている。しかし、それらの対策が行われているにも関わらず引退後のセカンドキャリアは不安定になりがちであり、現役選手対象のプログラムだけでは問題の解決には不十分である。アメリカではトータルパーソンプログラムによりダブルキャリアという考え方が浸透し成功を収めている。そこで日本でもダブルキャリアという考え方を導入することが重要である。

注1 スポーツの世界では、プロスポーツ選手としてのキャリアをファーストキャリアとしたうえで、引退後の第二の職業をセカンドキャリアとしている(原田 2011)。

2 目的

本研究では、現在日本のスポーツ界にあるセカンドキャリア問題を解決するための方策として、神奈川大学が学生および地域のジュニア世代とその指導者に向けて行うべきキャリアプログラムを「トータルパーソンプログラム」「指導者の意識改善」の二本柱で提言する。

トータルパーソンプログラムとは、1980年代のアメリカで起きていた大学スポーツでの問題を打破するためにジョージア工科大学が始め成果を上げた、部活動参加のための成績基準や学習支援などから成るプログラムである。神奈川大学でもこれを導入すべきである。

3 本研究における用語の定義

- ・ダブルキャリア：学生のうちから競技者としてのキャリアと並行して、社会生活に必要な能力や技能を身につける活動を並行して行っていくこと。
- ・ライフスキル：共感性、対人スキルなど社会生活を送る上で必要な技術のこと。

4 神奈川大学キャリアプログラムの提言：神奈川大学トータルパーソンプログラム

4.1 学習支援

現在神奈川大学では、学生生活の基礎を作るために FYS という授業が行われている。これに、学生が学業からドロップアウトすること防ぐため、レポートの書き方や学習計画の立て方など学習に関わる基礎的な知識を教える項目を加える。さらに既存の学習支援室が学習上のあらゆる相談を受け付けるとともに、専門的な質問・相談については内

容に応じて適切な教授のオフィスアワーを紹介することで体育会所属学生を含めた全学生に対して効果的な学習支援を行う。

4.2 部活動に対する活動制限

部活動の活動時間制限や部活動参加の成績基準の制定を行うことで、学生がスポーツ活動のみに目を向けてしまうことを防止できる。活動制限を行うに当たっては、各部活動を取りまとめる団体が必要となるため、学生課の職員に既存の体育会を再編し各部活動の主将や顧問を加えた、「ダブルキャリア推進委員会」を学内に発足する。活動制限時間については各部活動が自主的に定め、成績基準についてはダブルキャリア推進委員会が毎年設定する。また、基準に違反していないかどうかの監視や違反した場合の処分決定についてもダブルキャリア推進委員会が行う。

4.3 合同就職セミナー

体育会 OB・OG を招いた体育会の学生向けの合同就職セミナーをダブルキャリア推進委員会が開催する。このセミナーでは部活動と就職活動の両立の方法や部活動経験を生かした自己アピールの方法、ストレスへの対処などの総合的なライフスキルを学ぶことができる。

5 指導者の意識改善

子どもに対するスポーツ指導において、指導者は非常に重要な役割を負う。よって、現在ジュニアを指導する立場にある者、あるいは将来なりうる者に対しダブルキャリア教育を行うことは、間接的に子どもたちにダブルキャリアに対する意識を根付かせていくことに繋がる。そのために、まず横浜市内の中高生向けにスポーツ教室を開催し、教室開催中には中高生の指導者向けに神奈川大学の教授がキャリアに関する講義を行う。また、教員免許取得課程履修者にキャリア問題に関する講義を必修とする。この二つのプログラムにより、キャリア教育に対する指導者の意識改善が可能となる。

6 まとめ

現在日本のプロスポーツ界に生じているセカンドキャリア問題を根本的に解決するためには、入り口の教育、つまりプロスポーツ選手になる前段階からの教育が必要である。具体的には、学生時代から選手自身やその指導者に対して本研究で提言したようなダブルキャリアに関する教育を行うべきである。そこで本研究では、神奈川大学が主体となり、体育会所属学生に対してはトータルパーソンプログラムを取り入れ、ジュニアの指導者や将来の教育者に対してはキャリアに関する教育を行うことを提言した。現在行われているセカンドキャリア支援と並行して、このようなキャリアについての根本的な考え方を根付かせるようなプログラムが社会に提供されれば、将来的にはスポーツにおけるキャリア問題は根本的に解決される。

<資料・文献>

リクルートエージェント アンケート <http://www.r-agent.co.jp/corp/news/100115.html>
スポーツ白書 笹川スポーツ財団, 2006